

**主要プロジェクト(080825案)**  
**～広域連携による具体的な取組～(案)**  
**(参考資料)**

# 1. 文化首都圏プロジェクト

日本を代表する高品質・高品位の資源(本物)が多い関西  
歴史・文化、伝統技術、景観・自然、食...

各府県ごとの取組では  
発信力に限界

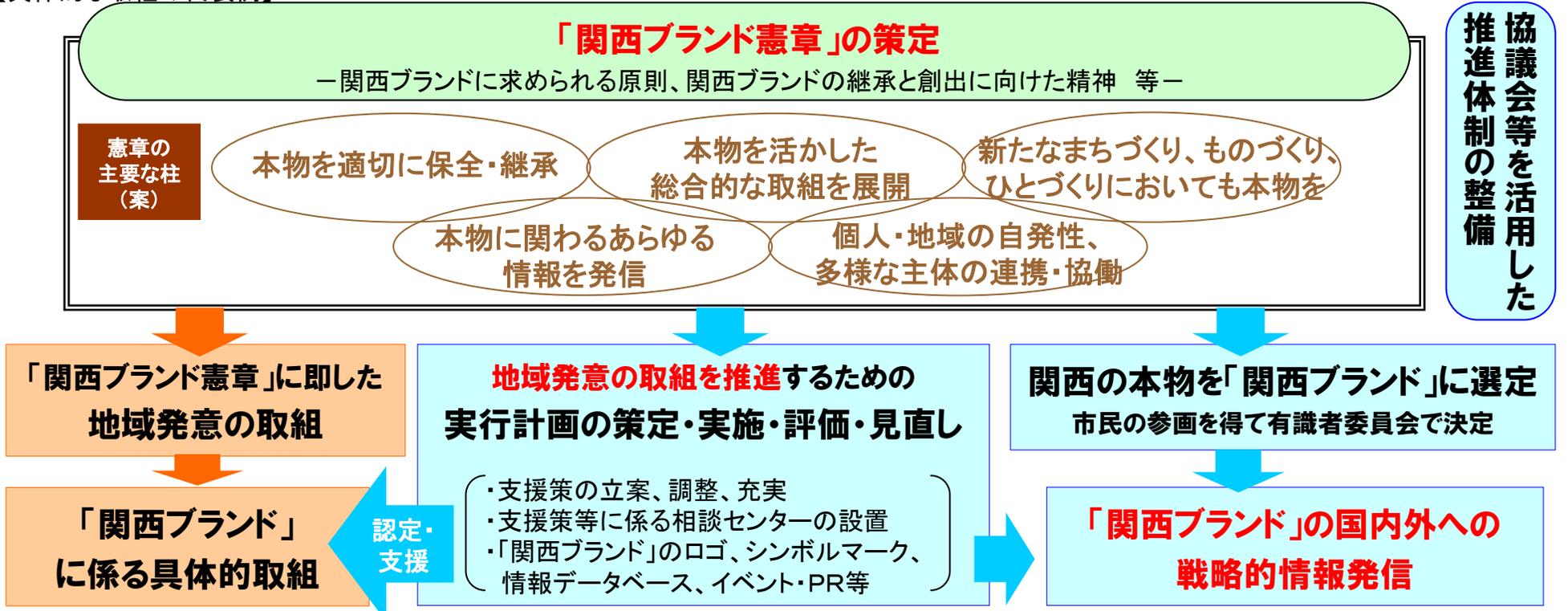


関西の使命として  
本物を大事にし、活かし、  
新たな本物を産み出す

文化面を中心に日本を牽引する圏域へ

- ・圏域全体の合意形成と実行のため「関西ブランド憲章(仮称)」を策定
- ・関西の本物を「関西ブランド」として選定し、国の文化拠点の設置等を通じ圏域内外に発信
- ・「関西ブランド」に係る取組に対する支援策(規制緩和、助成等)を行政の縦割りを超えて総動員
- ・本物を活かしたまちづくりの先行的取組を推進

【具体的な取組の代表例】



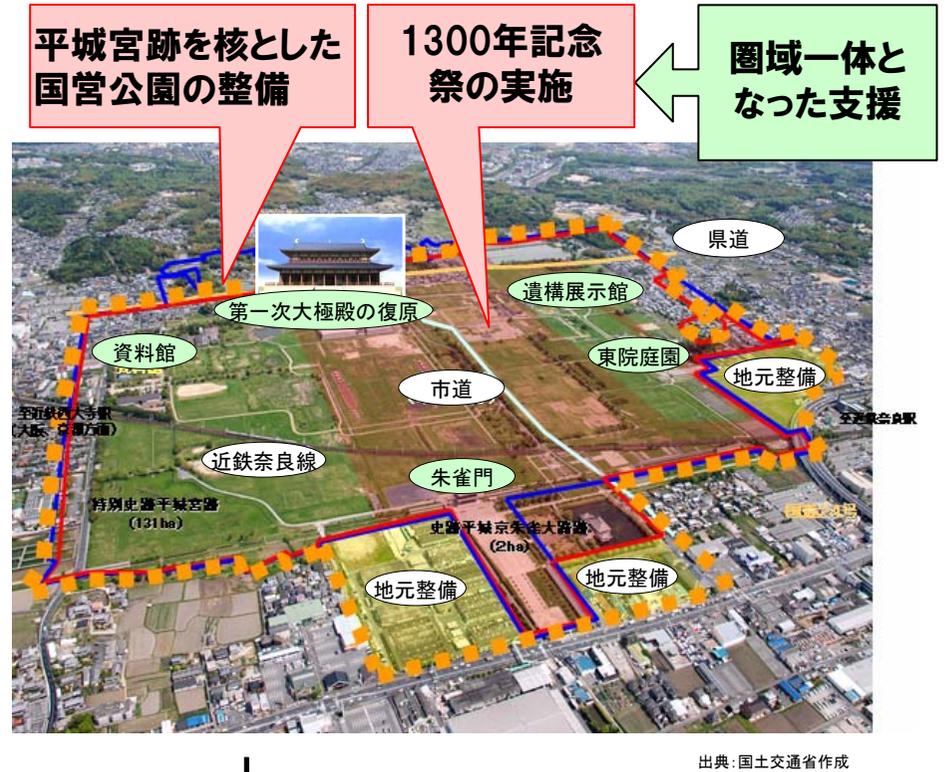
【具体的な取組の代表例】

(参考)本物を活かした新たなものづくりのイメージ



本物を活かしたまちづくりの先行的取組

- ・平城遷都1300年記念祭を圏域一体となって支援
- ・記念事業を契機として平城宮跡の保全、復原だけでなく周辺のまちづくりをパッケージで支援



+

良好の景観、賑わい空間の  
確保等周辺のまちづくり

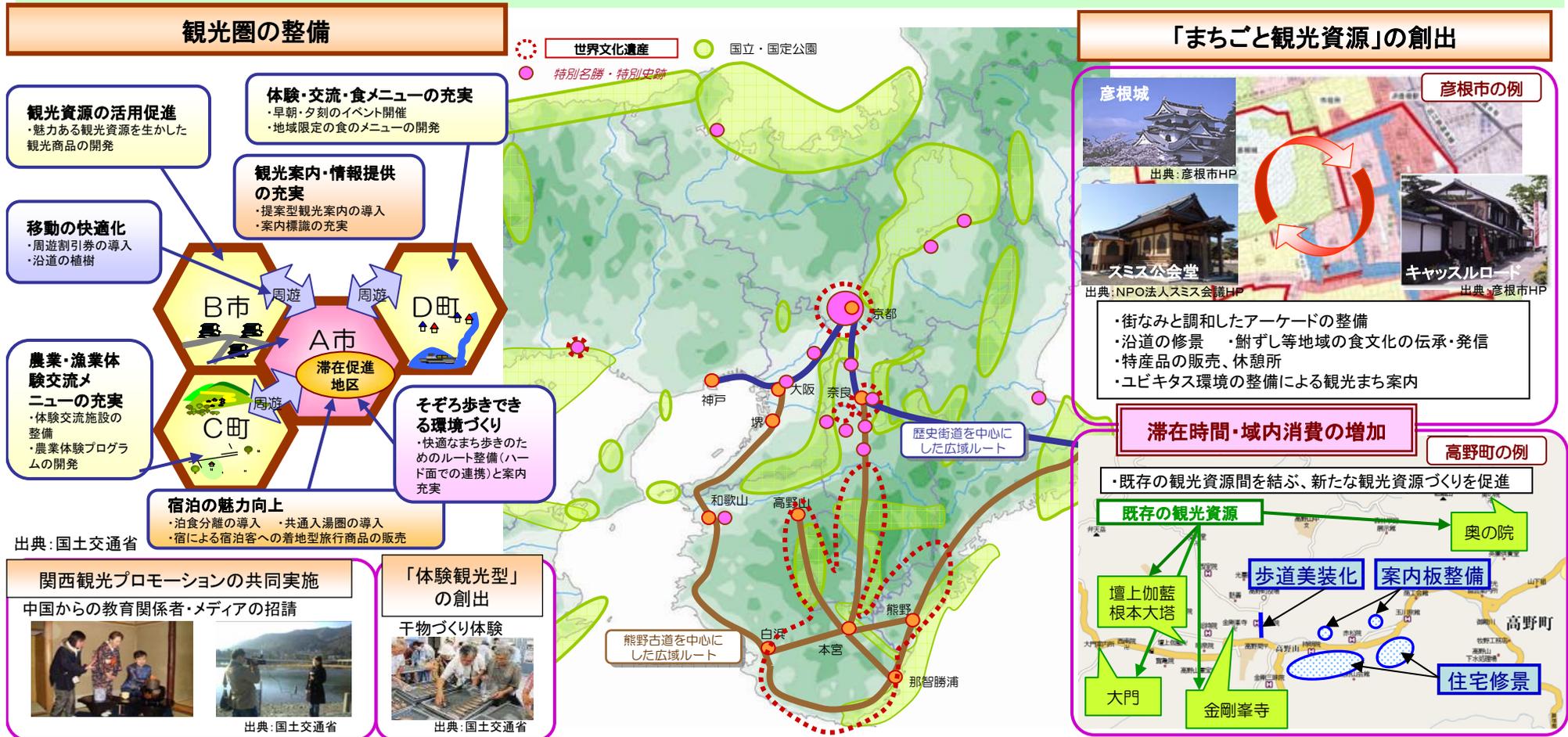
— 国営公園の区域(120ha)  
■ 都市計画公園の検討区域

# 2. 広域国際観光プロジェクト

- ・広域ツーリズムの展開による滞在型観光の推進
- ・関西の伝統技術等を実体験する「体験型観光」の創出
- ・案内表示の多言語化等旅行者の受入環境づくり
- ・単体の観光資源だけでない「まちごと観光資源」の創出
- ・関西観光プロモーションの共同実施

【具体的な取組の代表例】

## 「広域ツーリズム」の展開

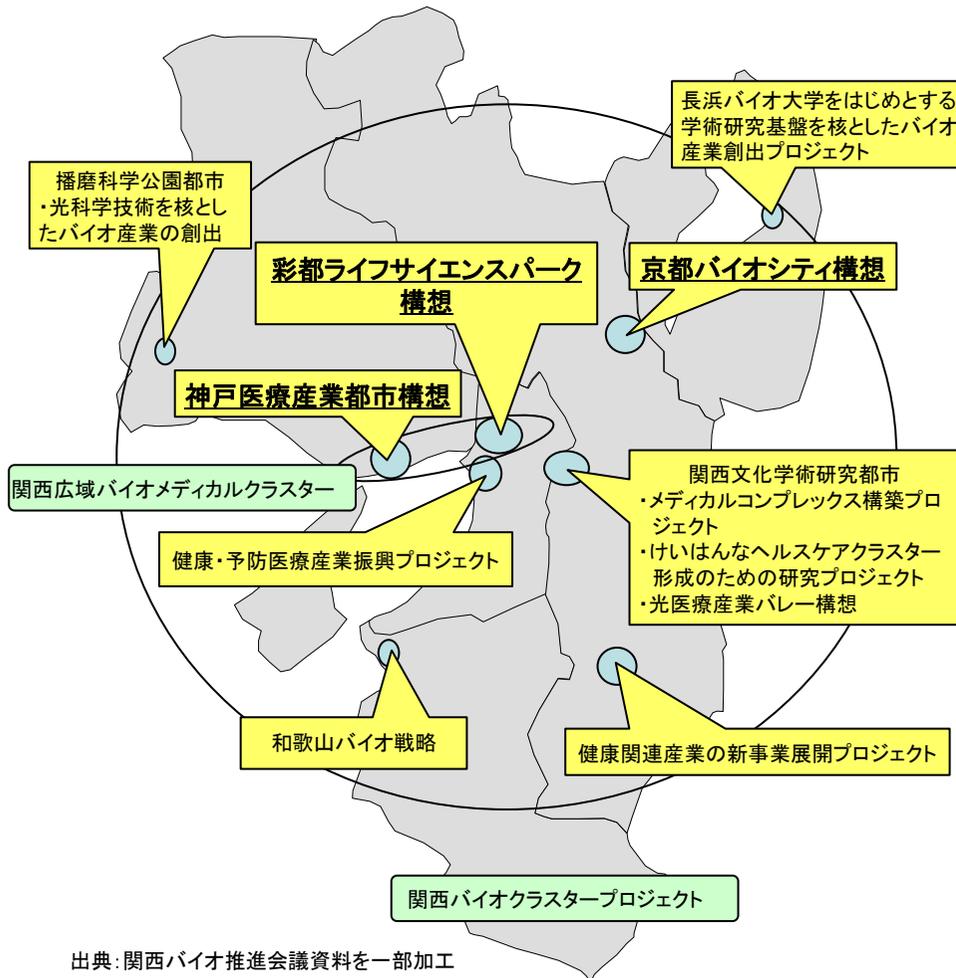


### 3. 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト

- ・才能ある人材が集まる「知の拠点」の形成
- ・世界最先端の研究機能の活用により次世代産業を育成

【具体的な取組の代表例】

#### バイオHUB「関西」！ —「関西」から芽生えるバイオ新世紀— 関西におけるバイオプロジェクトの展開



#### ●地域を越えた主な取り組み

##### 知的クラスター創成事業

【関西広域バイオメディカルクラスター】

中核機関：財団法人千里ライフサイエンス振興財団（大阪北部(彩都)地域）、  
財団法人先端医療振興財団（神戸地域）  
主な取組：関西広域バイオメディカルクラスター本部の設置、  
研究成果の事業化・実用化支援、人材育成事業等

##### 産業クラスター計画

【関西バイオクラスタープロジェクト】

推進組織：特定非営利活動法人近畿バイオインダストリー振興会議

地域：近畿地域全般

主な取組：技術シーズの事業化に向けたハンズオン支援、他地域連携事業、  
国際連携事業等

#### ●iPS細胞などの新たな研究開発の産業展開(例)

新たな研究開発の取り組み(iPS細胞研究など)

先端医療研究拠点を中核とした研究機関や企業に属する研究者・研究グループから成る複合体のプロジェクトを選定

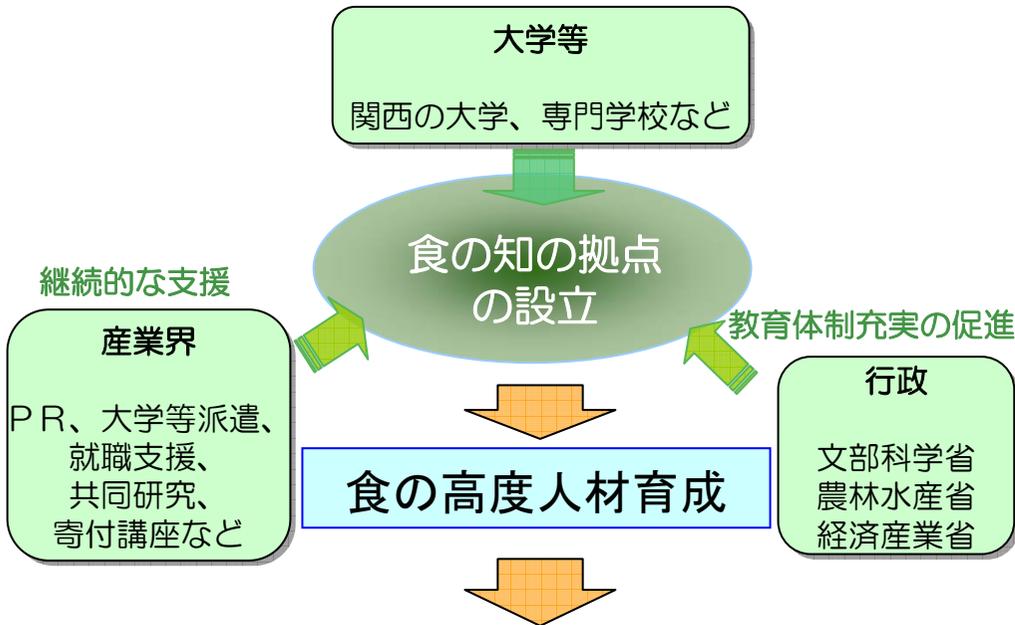
研究開発促進

産業への応用

【具体的な取組の代表例】

産学官の連携を活かした「食の知の拠点」の設立

食の知の拠点における人材育成(取組イメージ)



世界で活躍 (=日本の食文化の発信)

環境技術による、アジア、世界への貢献

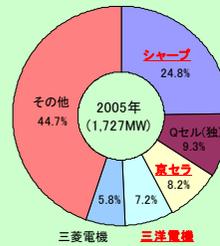
研究機関の集積

- 地球環境産業技術研究機構(RITE)：関西文化学術研究都市
  - ・地球環境保全、特に地球温暖化対策技術に特化した研究所
- 国連環境計画国際環境技術センター(UNEP-IETC)：草津市、大阪市
  - ・滋賀事務所では、淡水資源管理に対処する技術促進等に取り組む
  - ・大阪事務所では、大気汚染・廃棄物等の都市環境問題に取り組む など

企業が集積

燃料電池、太陽電池、水質浄化、エコ住宅、緑化技術、ものづくり企業 など

■太陽電池の世界シェア

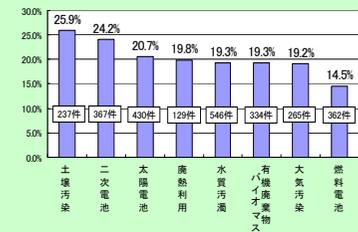


出典：日本経済新聞社「日経市場占有率 2007年版」

大学の集積

京都大学  
大阪大学  
神戸大学 など

■近畿圏の大学の文献数およびその対全国比



出典：JOISデータベース(2003~2005年)

集積を活かした環境産業の振興

研究交流拠点の形成  
大阪駅北地区など

実証実験の場の形成  
公共施設、琵琶湖など

## 4. 大阪湾ベイエリア再生と広域物流ネットワークプロジェクト

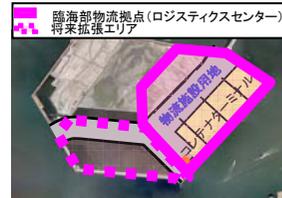
- ・国際競争力のある成長産業が集積した製造・物流拠点としての拠点性を発揮。
- ・拠点性を高める陸・海・空の広域物流ネットワークを強化。
- ・北東アジア・ロシアの玄関口として京都舞鶴港・敦賀港等を活用

### 物流効率化を図り関西のポテンシャルを向上

#### 夢洲に世界最大級のロジスティクスセンターを整備

コンテナターミナルと流通・加工機能が一体となった物流施設を整備

➡ 中間輸送の省略による効率化



出典:国土交通省作成

#### ◇基盤となる公共施設の整備

- ・高規格コンテナターミナル(C12)
- ・夢咲トンネル

#### ◇メガオペレーターによる埠頭の一体運営

#### ◇臨海部物流拠点(ロジスティクスセンター)の形成

- ・コンテナターミナルを活用した産業の集積等の具体化

#### 国際物流戦略の展開

より一層の入港コストの低減、手続きの簡素化を推進

#### ◇大阪湾諸港の一開港化の推進

#### ◇大阪湾ポートオーソリティの設立

#### 総合的な基盤整備により一層の企業立地を促進

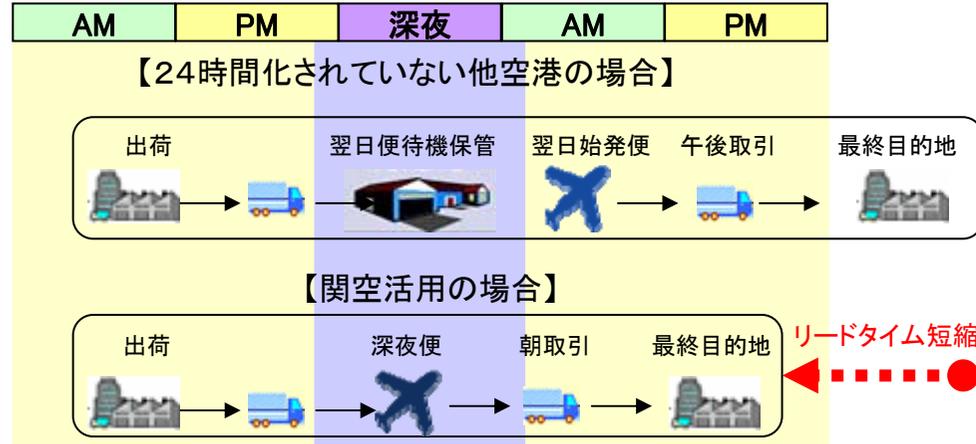
港湾インフラ、緑地、交通インフラ、ウォーターフロントの魅力を活かした居住・商業施設等を整備



# 関空24時間化を活かした航空物流の効率化

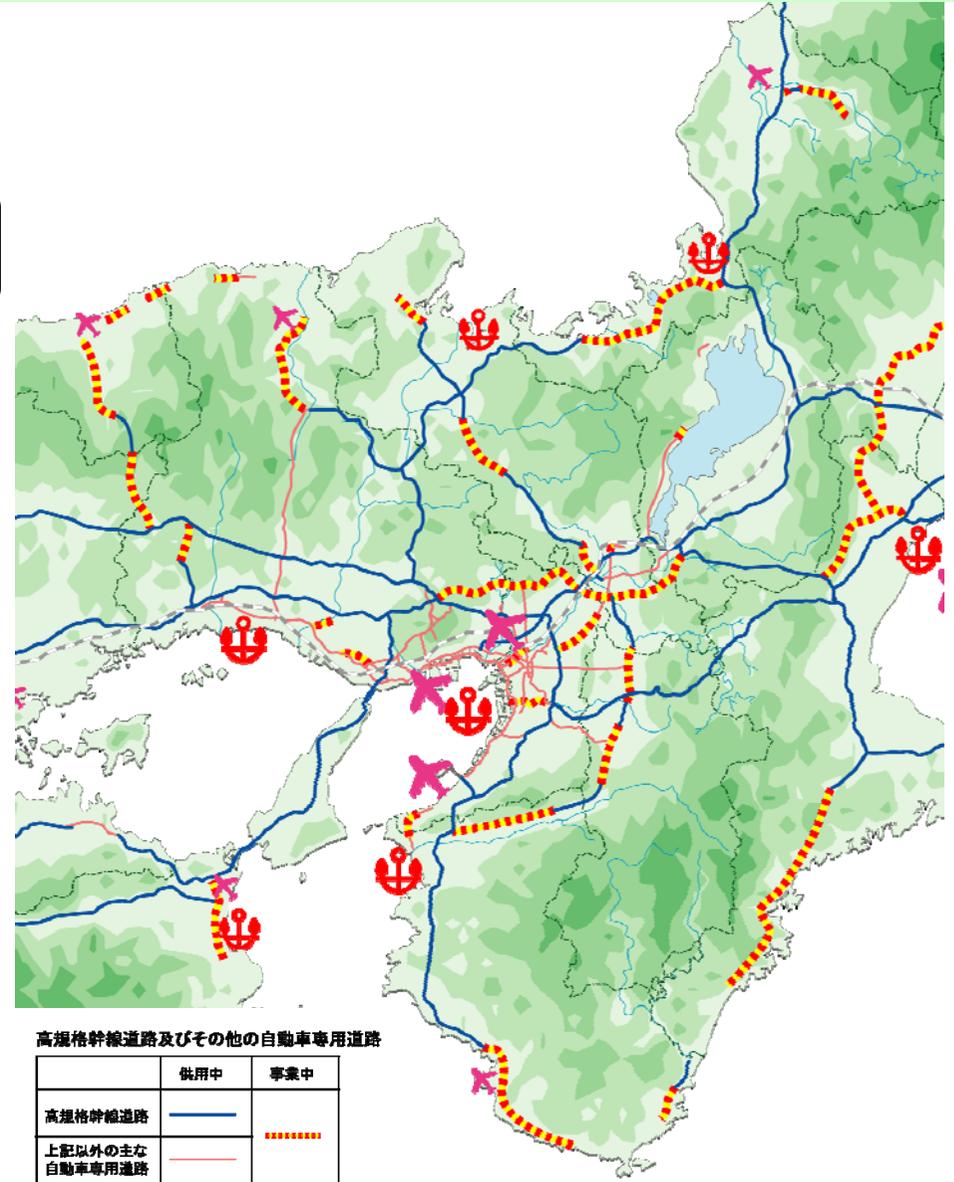
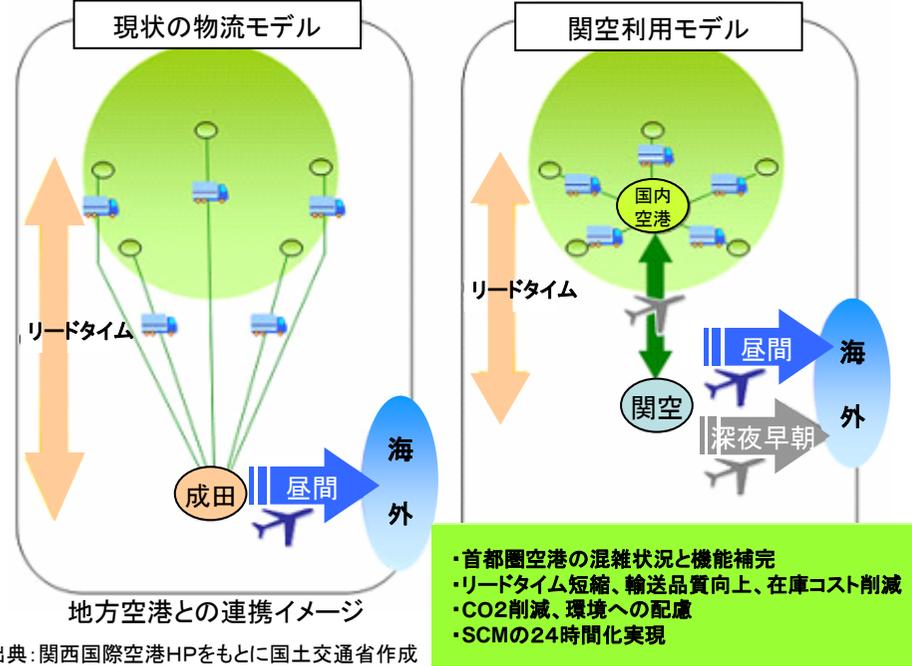
# 陸海空の交通ネットワークによる効率的な移動を実現

◇深夜早朝便を活用したリードタイム短縮



◇国際貨物ネットワークの強化

- ・国内最大の中国への貨物便ネットワークを活かし、地方空港との連携を強化



※中部圏や中国・四国圏等隣接する圏域とのネットワークも強化し、広域産業エリアを形成

# 5. CO2削減と資源循環プロジェクト

- ・CO2排出削減等の目標の共有と広域的な対策を検討・調整するためのフォーラム的組織の設置
- ・広域連携による適正な資源循環の推進

【具体的な取組の代表例】

## 関西の先進自治体の取組を圏域内外に拡大

### 堺市の取組の広域展開

- 世界標準の低炭素型コンビナートの形成
- 世界最大級の大規模太陽光発電所の設置、稼動（約10MW）
- LRT新線の整備と街なかを乗り継げるレンタサイクルシステムの構築
- 自転車道ネットワークの整備（古墳群・河川空間・丘陵等）など



### 京都市の取組の広域展開

- 四条通のトランジットモール化等を中心にTDM（交通需要管理）施策、MM（モビリティ・マネジメント）施策の展開による歩行者中心のまちづくり
- 良好な景観、省エネ住環境に関する建築物の京都基準の策定
- 「DO YOU KYOTO?デー」におけるライドダウン、打ち水等の市民、事業者の自発的行動の展開
- コンビニ深夜営業等ライフスタイルの見直し など

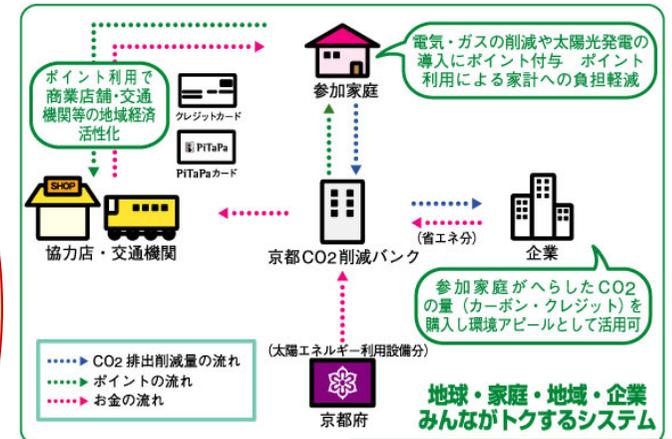
出典：首相官邸地域活性化統合本部環境モデル都市提案リスト

## 京都府のエコポイント制度を圏域全体に拡大

関西の府県に拡大

目標の共有と広域的な対策を検討・調整するフォーラムの設置

- ・各府県やセクター別の削減状況をモニタリング
- ・2030年に排出量半減等の目標を共有
- ・国、府県等の地球温暖化対策の取組を調整

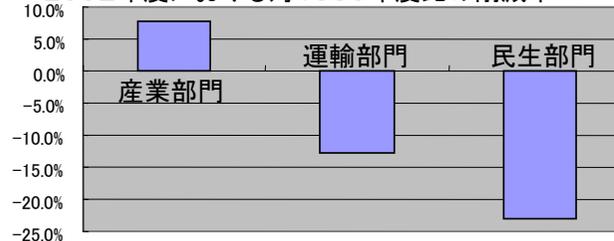


- ＜企業のメリット＞
- ・京都府条例に基づくCO2削減計画書の削減量にカウント
  - ・カーボンプレジット購入を京都CO2削減バンクが認証
  - ・環境配慮をアピール

## 次世代エコ自動車のインフラ整備支援

- ・次世代エコ自動車に対応した充電インフラ、水素ステーション、バイオエタノール供給スタンド等の整備について需要動向や広域の観点等を踏まえて戦略的に支援

近畿圏のCO2部門別排出量の2002年度における対1990年度比の削減率



※各府県HP実績値より計算

## 森林保全を目的とした税の活用

近畿4県で、森林整備、里山整備、市街地緑地整備、森林環境教育・研修を目的とした森林環境税を導入

# 6. 水と緑の広域ネットワークプロジェクト

- ・大阪湾・琵琶湖等の水環境の再生のため全体の目標設定と役割分担の明確化・実施
- ・瀬戸内海を豊穡の里海として、圏域連携により再生
- ・生物の移動経路の連続性等が確保された水と緑のネットワークづくり

【具体的な取組の代表例】

## 大阪湾・琵琶湖等の水環境の再生

- ・全体の目標設定と役割分担の明確化・実施  
(「大阪湾再生推進会議」等を活用)
- ・水環境の改善を、関係機関が連携しつつ  
継続してモニタリング

具体的な目標及び指標 (大阪湾再生行動計画)

具体的な目標	指標
年間を通して底生生物が生息できる水質レベルを確保する	底層DO(溶存酸素量) ・5mg/L以上(当面は3mg/L以上)
海域生物の生息に重要な場を再生する	干潟・藻場・浅場等の面積 砂浜・磯浜等の延長
人々の親水活動に適した水質レベルを確保する	表層COD・散策、展望:5mg/L以下 ・潮干狩り:3mg/L以下 ・海水浴:2mg/L以下 ・ダイビング:1mg/L以下
人々が快適に海にふれ合える場を再生する	自然的な海岸線延長
臨海部での人々の憩いの場を確保する	臨海部における海に面した緑地の面積
ごみのない美しい海岸線・海域を確保する	浮遊ごみ、漂着ごみ、海底ごみ

大阪湾へ流出する許容流出負荷量の目標値  
(大阪湾流域別下水道整備総合計画)

		COD (化学的酸素 要求量)	T-N (全窒素)	T-P (全リン)
現況	H16流出負荷量	265	137	10.1
		↓	↓	↓
下水道の 整備目標 達成後	H37流出負荷量	149	93	7.8
	(下水道以外20%削減) 許容流出負荷量	135	88	7.5

単位 (t/日)

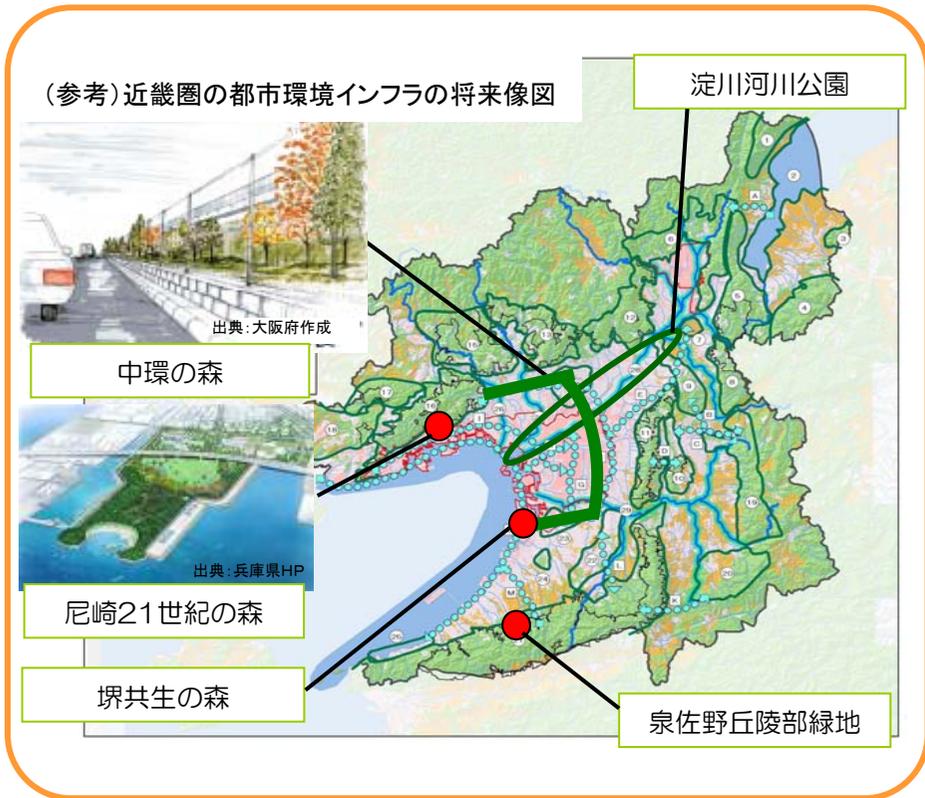
出典:国土交通省作成

出典:国土交通省

出典:国土交通省

# 生物の移動経路の連続性等が確保された水と緑のネットワークづくり(「緑のヒンターランド」の保全)

- ・生物の移動経路の連続性やまとまりのある緑地の確保の観点から水と緑のネットワークを総点検
- ・各地域において関係主体が目標生物の特定とネットワークづくりの優先順位付け
- ・水と緑のネットワークとつながる「緑のヒンターランド」を保全する取組を推進



# 7. 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

- ・関西の成長を牽引する賑わい機能を京阪神の個性を活かしつつ向上
- ・都心居住の推進等、新たな賑わいを定着させる生活環境づくり

【具体的な取組の代表例】

## 異国情緒あふれるデザイン都市 神戸

- ・ウォーターフロントの再生
- ・産業観光を活かしたまちづくり



出典：神戸市HP



- ・デザインマインドあふれる人々によるまちづくり
- ・すぐれたデザインによる付加価値の高いものづくり

海外・他圏域からの人・情報等

個性ある大都市が近接する  
世界に類例を見ない都市圏

神戸

京都

都市間・他圏域との  
ネットワーク強化

大阪

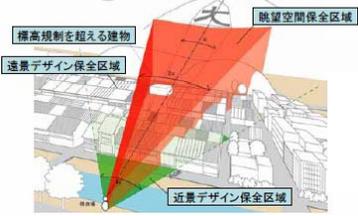
関西に効果が波及

関西に効果が波及

## 古都の趣を残す都市 京都

- ・新景観政策の取組

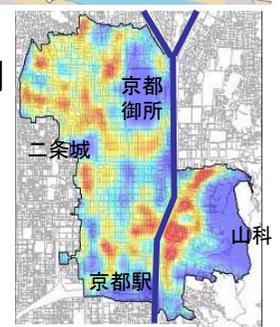
高さ規制の大幅な見直しや眺望景観の確保等



- ・都心に多い京町家の保全・利活用



出典：京都市HP



町家密度：京都市・立命館大学合同調査より

## 都心居住の推進

- ・業務・商業機能や福祉施設等と一体となった良質な住宅供給
- ・若年夫婦世帯への家賃助成 等



中之島・阪大病院跡地 (ほたるまち)

出典：UR都市機構

## 新たな価値を創造する水都大阪

- ・最先端の人・情報・技術・知識が集い交流し、新たな価値を創造する拠点の形成
- ・関空とのダイレクトアクセスの確保



大阪駅北地区

出典：UR都市機構HP

- ・都心を取り囲む河川を活かした賑わいの創出



大阪水都再生

出典：関西同友会HP

# 8. 都市と農山漁村交流プロジェクト

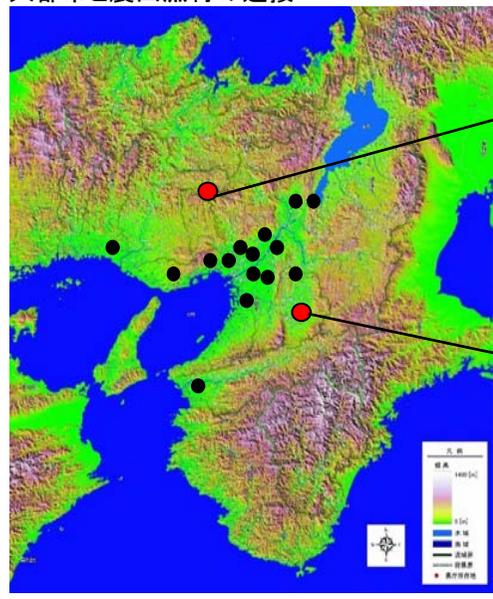
- ・大都市住民の農山漁村滞在や農林漁業体験機会の拡大
- ・「農商工連携」による特産品の高付加価値化、販路拡大等による農林漁業の振興
- ・関西全域で第三次救急医療機関まで30分以内で搬送できる体制の構築

【具体的な取組の代表例】

## 大都市住民の農村滞在・農業体験機会の拡大

- ・先行取組地域のノウハウの共有化
- ・交流サイトの構築、現地体験ツアー等による情報発信
- ・交通ネットワークの整備による大都市からの2時間圏域の拡大、  
利用を促進するため高速道路料金の引下げ等

大都市と農山漁村の近接



注：●は人口30万人以上の市を示す  
(平成17年国勢調査)



滞り型市民農園  
(兵庫県篠山市) (兵庫県HP)



棚田オーナーによる稲刈り  
(奈良県明日香村) (あすか夢耕社HP)

農山漁村の活性化

## 特産品の高付加価値化・販路拡大

- ・農産物の海外への販路拡大を活発化
- ・香港・台湾・中国等を中心に、高級品の輸出を促進

滋賀県 コメ→米国・台湾 近江牛→米国	京都府 緑茶→米国等
大阪府 ブドウ→香港・ シンガポール等	奈良県 柿→台湾・香港
兵庫県 コメ→台湾 玉ネギ→台湾	和歌山 桃→台湾・香港 柿→台湾・香港 ミカン→台湾・ 香港・カナダ等

関西国際空港  
(24時間空港)



(関西国際空港HP)

鮮度管理が可能で  
より良いものをより  
高く出荷

アジアを中心として  
世界各国へ

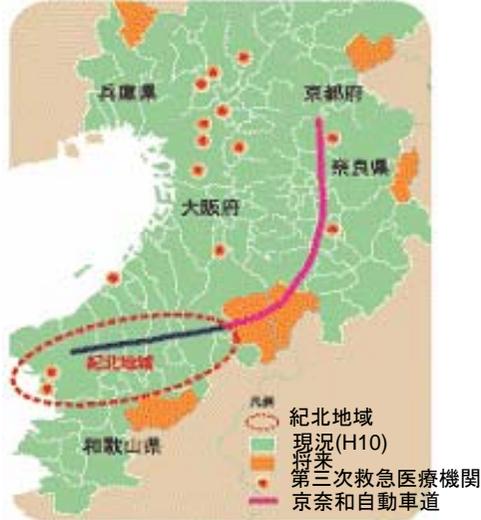
## 第三次救急医療機関までの搬送時間を短縮

・高規格幹線道路等の整備



※京奈和自動車道の整備により30分圏域が拡大

第三次救急医療機関から30分圏域



出典:国土交通省作成

- ◇ ドクターヘリの充実・環境整備
  - ・高速道路など着陸場所の確保
  - ・夜間飛行(定点飛行)の確立
  - ・ブロック単位での共同運用



出典:和歌山県立医科大学HP

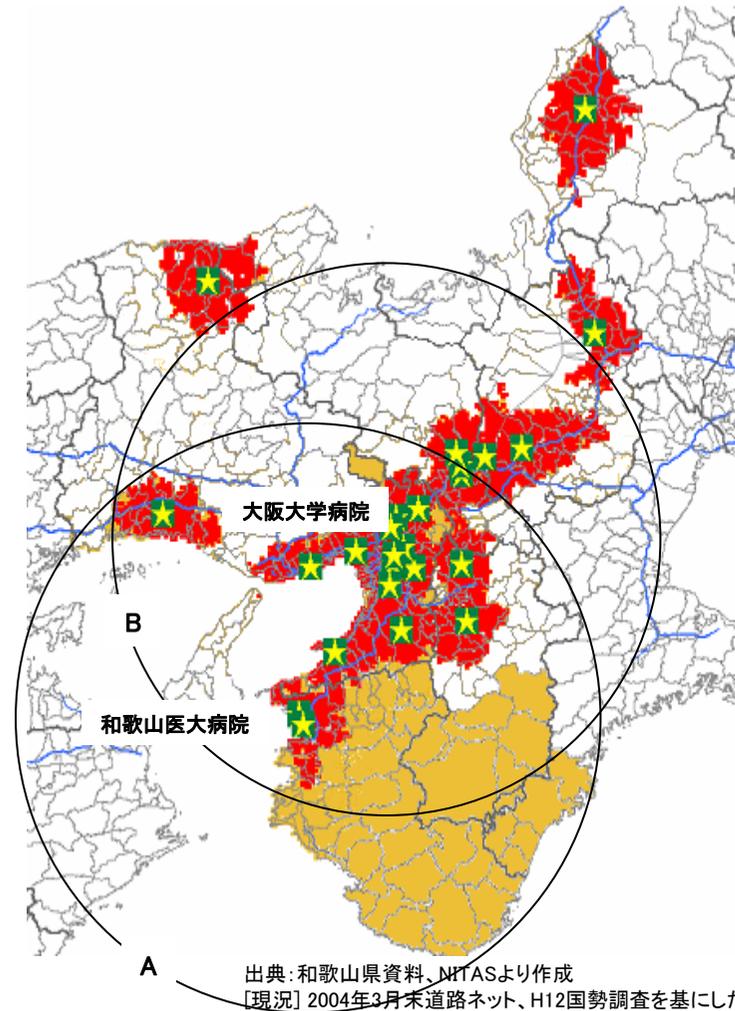
ドクターヘリ出動件数(平成19年度)	
大阪府	12件 (H20. 1. 16~運用開始)
和歌山県	379件

(参考)

## 第三次救急医療機関からの時間圏域

- ★ 第三次救急医療機関
- 第三次救急医療機関から30分圏域
- 上記以外のうちドクターヘリが運行している圏域

- A 和歌山県立医科大学付属病院から30分の運行可能圏域(30分で100km)
- B 大阪大学病院から30分の運行可能圏域(30分で100km)



# 9. 広域防災・危機管理プロジェクト

目標: 今後10年間で死者数、経済被害額を半減させる減災対策を実施する。

死者数 約17,800人 → 約9,100人 (約8,700人減少)      経済被害額 約57兆円 → 約31兆円 (約27兆円減少)

- ・府県境を越えた基幹的広域防災拠点の整備
- ・広域的な緊急輸送路における耐震化や電線類の地中化を優先的に推進
- ・防災情報の共有化による広域防災・危機管理体制の確立
- ・地域防災力の向上

【具体的な取組の代表例】

## 基幹的広域防災拠点の整備

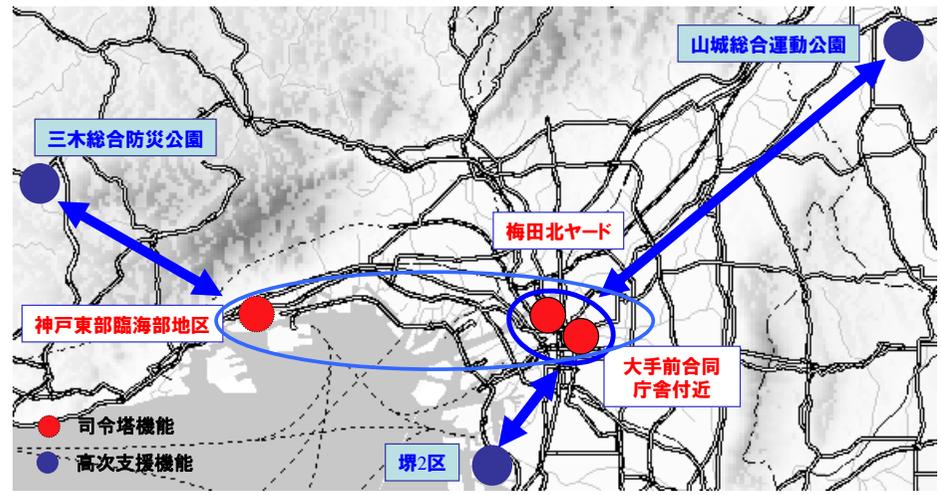
・防災体制の要となる基幹的広域防災拠点の整備

- ・関係自治体からの情報共有の一元化
- ・受入先への救援物資の効率的な配給

## 広域防災情報の共有・発信

・防災情報共有プラットフォームを活用した行政間の情報共有

- ・的確かつ迅速な意思決定
- ・復旧時における関係機関の協力体制の確立



出典: 中央防災会議

